

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年10月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 内 高 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 内 高 明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	4,764,751	4,869,004	9,186,938
経常利益 (千円)	163,162	16,440	200,460
四半期(当期)純利益 (千円)	88,972	13,209	91,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,397	256,604	287,787
純資産額 (千円)	8,535,403	8,769,383	8,597,994
総資産額 (千円)	12,976,070	13,104,132	13,149,850
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.24	0.78	5.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	66.9	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,140	579,563	154,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,933	84,403	265,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,137	243,863	299,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,565,183	1,076,929	824,914

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.25	3.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）の我が国経済は、大企業・輸出関連企業等を中心に企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあるものの、中国経済や新興国経済の減速等により不透明な状況下にあります。

当業界におきましては、個人需要は、高機能製品や高付加価値製品が市場に浸透し、堅調を維持いたしました。法人需要は依然として経費削減等の流れが強く、回復が進まない状況が継続しております。また、コスト面では、円安による原材料価格の高騰等でコストが大幅に上昇する一方、市場価格への転嫁が進まない等一層厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユース系の製品を拡充、魅力ある新製品を投入してまいりました。

製品シリーズでは、AQUA DROPS（アクアドロップス）、1/3（ワンサード）インチピッチシリーズ、SMART FIT（スマートフィット）、机収納シリーズ等、個人需要を中心に売上を拡大いたしました。また、新たに発表した収納整理アイテムのプチとじ、SMART FITブライトレーベル、THE DESIGN MIND COMPANY（ザ デザイン マインド カンパニー）レザーイメージ・フラワーイメージシリーズも順調に売上を伸ばしました。海外向けでは、AQUA DROPSシリーズを中心に総じて売上を拡大いたしました。

法人需要は、価格競争による低価格化や、別製品受注が苦戦を強いられる等伸び悩みました。また、病院向け用品は、市場全体の低価格化の進行と需要の伸び悩みにより売上は低調となりました。

以上の通り、事務用品等事業は、新製品の投入効果や海外売上の増加等により増収となりました。

また、不動産賃貸事業は、テナント賃貸収入等の減少により若干の減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,869百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面につきましては、製品価格引き上げの市場への浸透の遅れ等に加え、ベトナム生産子会社の生産増強、部材の内製化、製品・原材料の調達先の見直し等による製造原価の低減を進め、経費の抑制に努めましたが、一段と進行した円安による製品・原材料価格の高騰等により、22百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間は営業利益102百万円）、経常利益は外貨建て債権等の為替差益31百万円を計上したこと等により16百万円（前年同期比89.9%減）、四半期純利益は13百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	1,647	33.8	1.7
バインダー・クリアブック	1,108	22.8	3.6
収 納 整 理 用 品	1,389	28.5	7.2
そ の 他 事 務 用 品	552	11.4	7.2
事 務 用 品 等 事 業	4,697	96.5	2.5
不 動 産 賃 貸 事 業	171	3.5	6.8
合 計	4,869	100.0	2.2

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ルーパーファイル、リングファイル、カラークリヤーホルダー、パンチレスファイル<HEAVY DUTY (ヘビーデューティ)>、リクエスト・D型リングファイル等は、堅調な売上となりました。一方、法人需要は、総じて伸び悩みました。その結果、ファイル部門の売上高は1,647百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

リクエスト クリヤーブック<ポケット交換タイプ>、AQUA DROPSシリーズのクリヤーブック、クリヤーポケット、1/3(ワンサード)インチピッチシリーズ及びフラワーイメージシリーズのツイスト・ノートが好調な売上となりました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,108百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

<収納整理用品部門>

綴じるアイテムに新提案として投入しました、穴をあけてしっかり綴じるパンチ&とじ機のプチとじ、フラワーイメージシリーズポイントカードホルダー、SMART FITシリーズのキャリングポーチのプレミアム仕様の限定色、キャリングバッグ、バッグ・イン・バッグ、ペンケース、机収納シリーズの机上台等が好調に売上を伸ばしました。その結果、収納整理用品部門の売上高は1,389百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

<その他事務用品部門>

病院向けメディカル用品等をはじめとする既存製品の売上が伸び悩み、その結果、その他事務用品部門の売上高は552百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、4,697百万円(前年同期比2.5%増)となり、利益につきましては、円安に伴う調達コストの大幅な上昇により52百万円の営業損失となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、市況低下による影響に加え、本社ビルの貸室稼働率が低下したこと等により、売上高は171百万円(前年同期比6.8%減)となり、営業利益は30百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、13,104百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加等により固定資産が208百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が253百万円減少したことによるものであります。純資産は171百万円増加し、8,769百万円となり、その結果自己資本比率は66.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが579百万円の資金の増加となったこと等により、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し1,076百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、579百万円となりました。これは主として減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、84百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、243百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,473	7.72
田中 経久	大阪市阿倍野区	843	4.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	735	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	655	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	547	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	373	1.95
加藤 清行	愛媛県新居浜市	340	1.78
田中 莞二	兵庫県芦屋市	336	1.76
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
計	-	6,072	31.82

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数2,096千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.98%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,096,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,856,000	16,856	-
単元未満株式	普通株式 126,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	16,856	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	2,096,000	-	2,096,000	10.98
計	-	2,096,000	-	2,096,000	10.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,914	1,076,929
受取手形及び売掛金	1,825,670	1,491,286
商品及び製品	1,587,704	1,500,009
仕掛品	67,728	55,203
原材料及び貯蔵品	862,135	826,517
繰延税金資産	63,617	72,937
その他	133,977	88,282
貸倒引当金	3,905	3,102
流動資産合計	5,361,843	5,108,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,645,362	2,597,392
機械装置及び運搬具（純額）	726,540	696,693
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	308	-
その他（純額）	134,731	115,990
有形固定資産合計	6,432,123	6,335,257
無形固定資産	51,293	46,915
投資その他の資産		
投資有価証券	899,661	1,226,421
その他	412,123	396,170
貸倒引当金	7,194	8,697
投資その他の資産合計	1,304,589	1,613,894
固定資産合計	7,788,007	7,996,067
資産合計	13,149,850	13,104,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,873	778,579
短期借入金	2 529,000	2 463,000
リース債務	394	-
未払法人税等	23,365	21,254
賞与引当金	114,371	106,527
役員賞与引当金	11,350	10,435
その他	463,403	396,723
流動負債合計	1,964,758	1,776,519
固定負債		
長期借入金	916,000	824,000
繰延税金負債	203,476	291,455
役員退職慰労引当金	157,554	159,611
退職給付に係る負債	1,065,453	1,047,048
その他	244,613	236,115
固定負債合計	2,587,098	2,558,230
負債合計	4,551,856	4,334,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,364,422	5,292,712
自己株式	398,106	398,402
株主資本合計	8,208,177	8,136,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,975	578,691
繰延ヘッジ損益	7,786	840
為替換算調整勘定	171,626	179,697
退職給付に係る調整累計額	128,570	126,018
その他の包括利益累計額合計	389,816	633,211
純資産合計	8,597,994	8,769,383
負債純資産合計	13,149,850	13,104,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	4,764,751	4,869,004
売上原価	3,258,569	3,514,706
売上総利益	1,506,182	1,354,298
販売費及び一般管理費	1,403,252	1,376,318
営業利益又は営業損失()	102,929	22,020
営業外収益		
受取利息	604	438
受取配当金	7,768	7,755
受取保険金	5,239	3,134
為替差益	45,869	31,838
雑収入	13,383	6,099
営業外収益合計	72,865	49,267
営業外費用		
支払利息	7,817	6,763
雑損失	4,814	4,042
営業外費用合計	12,632	10,806
経常利益	163,162	16,440
特別損失		
固定資産廃棄損	4,037	1,809
特別損失合計	4,037	1,809
税金等調整前四半期純利益	159,124	14,630
法人税、住民税及び事業税	60,465	17,599
法人税等調整額	9,687	16,178
法人税等合計	70,152	1,421
少数株主損益調整前四半期純利益	88,972	13,209
四半期純利益	88,972	13,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,972	13,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,626	239,716
繰延ヘッジ損益	16,675	6,945
為替換算調整勘定	67,525	8,071
退職給付に係る調整額	-	2,552
その他の包括利益合計	7,424	243,394
四半期包括利益	96,397	256,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,397	256,604
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,124	14,630
減価償却費	210,225	200,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	465	824
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,941	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,629
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,049	2,057
受取利息及び受取配当金	8,372	8,194
支払利息	7,817	6,763
固定資産廃棄損	4,037	1,809
売上債権の増減額(は増加)	301,450	334,383
たな卸資産の増減額(は増加)	112,798	145,814
仕入債務の増減額(は減少)	12,809	42,752
その他	47,871	60,524
小計	810,688	591,161
利息及び配当金の受取額	8,372	8,194
利息の支払額	7,808	6,705
法人税等の支払額	85,112	13,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,140	579,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,345	88,994
無形固定資産の取得による支出	-	1,047
投資有価証券の取得による支出	580	591
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
その他	14,993	5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,933	84,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	158,000	158,000
自己株式の取得による支出	278	296
配当金の支払額	85,018	85,173
その他	840	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,137	243,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,143	252,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,040	824,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,183	1,076,929

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によって従来からの計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の財務諸表に対しては遡及しない)に従っております。なお、当第2四半期連結会計期間の期首における利益剰余金の増減はありません。

この結果、従来からの会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準を適用することによる税金等調整前四半期純利益及びその他重要な項目に対する影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	24,488千円	29,495千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
広告宣伝費	31,874千円	広告宣伝費	33,339千円
販売促進費	64,870千円	販売促進費	65,550千円
給料及び賞与	398,600千円	給料及び賞与	394,238千円
賞与引当金繰入額	78,244千円	賞与引当金繰入額	78,062千円
役員賞与引当金繰入額	11,100千円	役員賞与引当金繰入額	9,420千円
退職給付引当金繰入額	59,891千円	退職給付費用	58,483千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,201千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,767千円
減価償却費	51,411千円	減価償却費	49,671千円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月21日 決算取締役会	普通株式	84,933	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月20日 決算取締役会	普通株式	84,919	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,580,755	183,996	4,764,751	-	4,764,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	828	828	828	-
計	4,580,755	184,824	4,765,580	828	4,764,751
セグメント利益	58,041	44,887	102,929	-	102,929

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,697,550	171,453	4,869,004	-	4,869,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	815	815	815	-
計	4,697,550	172,269	4,869,820	815	4,869,004
セグメント利益又は損失()	52,966	30,945	22,020	-	22,020

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円24銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,972	13,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,972	13,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,986	16,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中郁生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。